

議第38号

呉市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部
を改正する条例の制定について

呉市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する
条例を次のように定める。

呉市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部
を改正する条例

呉市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成28年呉市
条例第14号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示
すように改正する。

改正前	改正後
<p>(記録の整備)</p> <p>第10条 略</p> <p>2 養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 第17条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(4) 第28条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 第30条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>(記録の整備)</p> <p>第10条 略</p> <p>2 養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 第17条第5項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(4) 第28条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 第30条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>
<p>(職員の配置の基準)</p> <p>第13条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 第1項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該養護老人ホームの管理上支障がない場合には、<u>同一敷地内にある他の事業所</u>、施設等の職務に従事することができる。</p> <p>6～12 略</p> <p><u>(協力病院等)</u></p>	<p>(職員の配置の基準)</p> <p>第13条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 第1項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該養護老人ホームの管理上支障がない場合には、<u>他の事業所</u>、施設等の職務に従事することができる。</p> <p>6～12 略</p> <p><u>(協力医療機関等)</u></p>

第26条 養護老人ホームは、入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。

第26条 養護老人ホームは、入所者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、次の各号に掲げる要件を満たす協力医療機関（第3号の要件を満たす協力医療機関にあつては、病院に限る。）を定めておかなければならない。ただし、複数の医療機関を協力医療機関として定めることにより当該各号の要件を満たすこととしても差し支えない。

(1) 入所者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を、常時確保していること。

(2) 当該養護老人ホームからの診療の求めがあつた場合において診療を行う体制を、常時確保していること。

(3) 入所者の病状が急変した場合等において、当該養護老人ホームの医師又は協力医療機関その他の医療機関の医師が診療を行い、入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。

2 養護老人ホームは、1年に1回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、市長に届け出なければならない。

3 養護老人ホームは、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第17項に規定する第二種協定指定医療機関（次項において「第二種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症又は同条第9項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。

4 養護老人ホームは、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合において

ては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。

5 養護老人ホームは、入所者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該入所者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該養護老人ホームに速やかに入所させることができるように努めなければならない。

2 略

6 略

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この条例の施行の日から令和9年3月31日までの間は、改正後の第26条第1項の規定の適用については、同項中「定めておかなければ」とあるのは、「定めておくよう努めなければ」とする。

(提案理由)

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の規定の整備をするため、この条例案を提出する。